

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×			実質収支比率	11.7			5.7
市町村名	相馬市	地方交付税種地	I-2	財政健全化等	×	歳入総額	16,382,702	15,345,851	経常収支比率	78.3	90.2		
				財源超過	×	歳入歳出差引	1,461,396	689,428	(※1)	(84.8)	(95.2)		
人口	22年国調(人)	37,817	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	381,499	171,860	標準財政規模	9,262,092	9,098,775		
	17年国調(人)	38,630		近畿	×	実質収支	1,079,897	517,568	財政力指数	0.55	0.56		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	37,568	第1次	中部	×	単年度収支	562,326	-220,629	公債費負担比率	11.8	12.5		
	22.03.31(人)	38,139		過疎	×	積立金	14,637	16,549	健全化判断比率	-	-		
面積(km ²)	197.67	第2次	17年国調	2,173	2,546	山振	○	繰上償還金	-	153	資金不足比率(※3)	-	-
	人口密度(人/km ²)		191	11.5	12.8	低開発	○	積立金取崩し額	364,613	276,360		実質赤字比率	-
世帯数(世帯)	13,227	55.0	50.4	指数表選定	○	実質単年度収支	212,350	-480,287	連結実質赤字比率	-	-	19.6	22.7
	職員等の状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,325,946	14,403,432	将来負担比率	190.1	212.1			
特別職等	市区町村長	1	4,925	一般職員	273	913,185	3,345	うち公的資金	12,988,014	12,990,847			
	副市区町村長	1	5,925	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,873,351	9,726,962			
収入役	-	-	-	うち技能労務職員	41	131,774	3,214	収益事業収入	-	-			
教育長	1	5,513	教育公務員	11	40,847	3,713	土地開発基金現在高	840,458	840,365				
議会議長	1	4,450	臨時職員	-	-	-	積立金	2,886,567	3,016,543				
議会副議長	1	3,950	合計	284	954,032	3,359	現在高	557,506	553,819				
議会議員	18	3,750	ラスパイレス指数	-	-	-	101.0	減債基金	315,193	198,359			
				財政調整基金				その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	公共下水道事業	(9)	相馬地方広域市町村圏組合一般会計	(23)	相馬市振興公社		
(2)	光陽地区造成事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業	(10)	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	(24)	相馬総合卸売市場		
		(5)	老人保健特別会計					(11)	相馬方部衛生組合一般会計	(25)	相馬リサイクルセンター		
		(6)	後期高齢者医療事業会計					(12)	相馬方部衛生組合相馬方部訪問看護ステーション事業特別会計	(26)	相馬地方土地開発公社		
								(13)	相馬方部衛生組合公立相馬総合病院事業会計				
								(14)	福島県市民交通災害共済組合				
								(15)	相馬地方広域水道企業団				
								(16)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計				
								(17)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者特別会計				
								(18)	福島県市町村総合事務組合一般会計				
								(19)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計				
								(20)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計				
								(21)	福島県市町村総合事務組合非常職員公務災害補償特別会計				
								(22)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計				

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,512,368	27.5	4,512,368	47.3	普通税	4,510,361	100.0
地方譲与税	236,108	1.4	236,108	2.5	法定普通税	4,510,361	100.0
利子割交付金	11,976	0.1	11,976	0.1	市町村民税	1,646,397	36.5
配当割交付金	4,083	0.0	4,083	0.0	個人均等割	54,280	1.2
株式等譲渡所得割交付金	1,143	0.0	1,143	0.0	所得割	1,260,251	27.9
地方消費税交付金	349,051	2.1	349,051	3.7	法人均等割	109,861	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	222,005	4.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,529,210	56.1
自動車取得税交付金	44,172	0.3	44,172	0.5	うち純固定資産税	2,518,987	55.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,571	1.8
地方特例交付金	62,778	0.4	62,778	0.7	市町村たばこ税	254,083	5.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	39,326	0.2	39,326	0.4	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	23,452	0.1	23,452	0.2	特別土地保有税	100	0.0
地方交付税	3,950,684	24.1	3,422,010	35.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,422,010	20.9	3,422,010	35.8	目的税	2,007	0.0
特別交付税	528,674	3.2	-	-	法定目的税	2,007	0.0
(一般財源計)	9,172,363	56.0	8,643,689	90.5	入湯税	2,007	0.0
交通安全対策特別交付金	7,123	0.0	7,123	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	147,101	0.9	-	-	都市計画税	-	-
使用料	107,764	0.7	8,682	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	1,275,899	7.8	866,200	9.1	法定外目的税	-	-
国庫支出金	2,417,371	14.8	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,512,368	100.0
都道府県支出金	1,044,920	6.4	-	-			
財産収入	41,066	0.3	20,364	0.2			
寄附金	6,189	0.0	-	-			
繰入金	377,189	2.3	-	-			
繰越金	469,430	2.9	-	-			
諸収入	183,087	1.1	3,876	0.0			
地方債	1,133,200	6.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	790,600	4.8	-	-			
歳入合計	16,382,702	100.0	9,549,934	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.2	86.0
(%)	年	97.2	89.5
		95.2	83.6
		97.0	90.2
		95.9	84.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,093,068	実質収支	396,464
下水道	665,295	再差引収支	331,115
病院	346,765	加入世帯数(世帯)	5,890
上水道	25,480	被保険者数(人)	11,142
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	276,787	1人当り	109
その他	778,741	保険税(料)収入額	225
		国庫支出金	
		保険給付費	

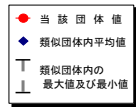
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	168,504	1.1	-	168,504	
総務費	1,514,376	10.1	209,160	1,223,707	
民生費	4,294,692	28.8	33,791	2,088,518	
衛生費	2,080,048	13.9	352,177	1,615,017	
労働費	153,653	1.0	-	49,440	
農林水産業費	641,380	4.3	363,285	593,778	
商工費	201,534	1.4	-	129,827	
土木費	1,328,378	8.9	398,533	1,163,759	
消防費	456,252	3.1	24,827	436,581	
教育費	2,493,716	16.7	1,244,396	1,582,881	
災害復旧費	56,289	0.4	-	56,289	
公債費	1,481,432	9.9	-	1,423,150	
諸支出費	51,052	0.3	51,052	51,052	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,921,306	100.0	2,677,221	10,582,503	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,393,946	42.9	4,363,618	4,228,282	40.9
人件費	2,242,523	15.0	2,045,696	2,039,739	19.7
うち職員給	1,622,544	10.9	1,464,901	-	-
扶助費	2,669,991	17.9	894,772	765,393	7.4
公債費	1,481,432	9.9	1,423,150	1,423,150	13.8
内 元利償還金	1,481,432	9.9	1,423,150	1,423,150	13.8
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,793,850	38.8	4,868,367	3,868,469	37.4
物件費	1,908,866	12.8	1,438,835	1,178,750	11.4
維持補修費	159,530	1.1	151,944	88,583	0.9
補助費等	1,705,942	11.4	1,547,523	1,499,465	14.5
うち一部事務組合負担金	984,955	6.6	984,955	966,931	9.4
繰入金	1,720,823	11.5	1,535,133	1,101,671	10.7
積立金	135,158	0.9	112,401	-	-
投資・出資金・貸付金	163,531	1.1	82,531	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,733,510	18.3	1,350,518	-	-
うち人件費	23,634	0.2	23,634	-	-
普通建設事業費	2,677,221	17.9	1,294,229	-	-
うち補助	1,732,876	11.6	558,544	-	-
うち単独	933,082	6.3	731,722	-	-
災害復旧事業費	56,289	0.4	56,289	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,921,306	100.0	10,582,503	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	37,568	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	197.67	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	16,382,702	千円	実質公債費比率	19.6	%
歳出総額	14,921,306	千円	将来負担比率	190.1	%
実質収支	1,079,897	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	9,262,092	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	14,325,946	千円			

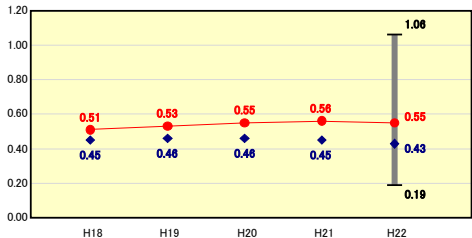


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 20/128 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

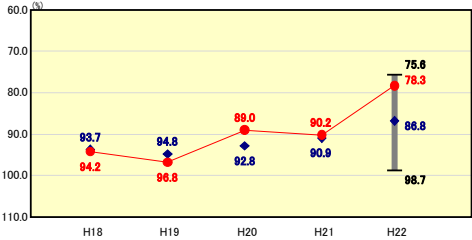


財政力指数の分析欄
 財政力指数が類似団体の平均値を上回っているのは、償却資産等の固定資産税をはじめとした地方税が比較的高いためである。今後も誘致企業の設備に対する固定資産税の増加が見込まれ、財政力指数も微増となる予定ではあるが、市税の徴収率が90%を下回っているため、徴収率の向上を図り歳入確保を積極的に努めていきたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.3%]

類似団体内順位 4/128 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

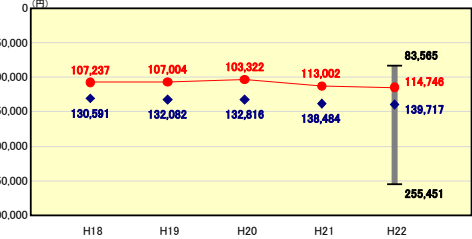


経常収支比率の分析欄
 例年、類似団体の平均値90%~94%程度で推移してきたが、平成22年度は東日本大震災の影響で定年退職者の退職延期による退職金の支出が無かったため、経常的な歳出が縮小した。また普通交付税が増額したことにより、大きな減少となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,746円]

類似団体内順位 23/128 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

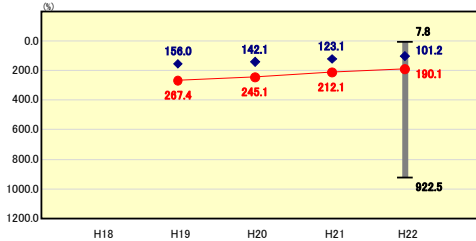


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等の決算額が類似団体の平均値を下回っているのは、相馬市第3次行財政改革での民間委託の推進、指定管理者制度の導入、職員の定員管理の適正化推進により、コストの低減を図ってきたことによる。

将来負担の状況

将来負担比率 [190.1%]

類似団体内順位 118/128 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

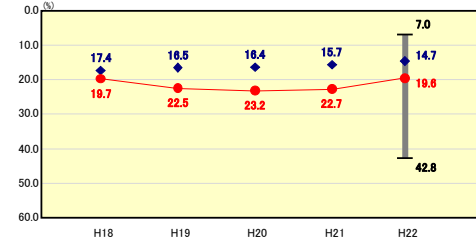


将来負担比率の分析欄
 類似団体の平均値を大きく上回っている主な原因は、類似団体のなかでも桁外れに大きい債務負担行為額である。その主なものは昭和55年度から平成20年度に行われた県営事業松ヶ房ダム整備に対する元利補給金であり、平成44年度までに約45億円の負担がある。今後は災害等の貸付金等に係る損失補償、利子補給などの市民生活に直結したもの以外の債務負担行為は設定しない方針であり、徐々にではあるが減少していく予定である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.6%]

類似団体内順位 115/128 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

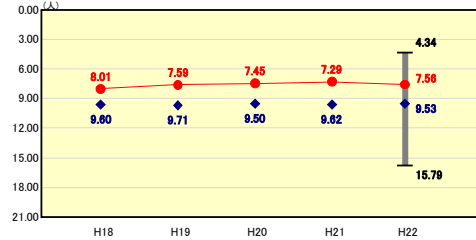


実質公債費比率の分析欄
 平成5年から10年ごろに大きく行った普通建設事業費に係る起債の償還や、県営事業松ヶ房ダム整備などの債務負担額に係る支出によって、類似団体の平均値をうわまわっている状況にあるが、公債費自体は平成19年度をピークに、債務負担に係る支出は平成22年度をピークに減少していきため、実質公債費比率も減少していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.56人]

類似団体内順位 26/128 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

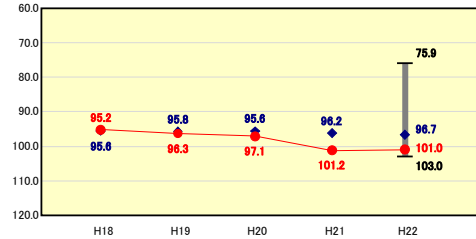


人口千人当たり職員数の分析欄
 相馬市第3次行財政改革において事務事業等の効率化、組織機構の見直しをおこない、職員の定員管理の適正化を図ってきた。この計画期間の平成18年度から平成21年度の5年間で、退職者不補充等によって46人の削減を図った。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.0]

類似団体内順位 123/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 東日本大震災に係る定年退職者の勤務延長や、福島県人事委員会勧告に準じたことによる上昇要因に対して、減少要因として算定基礎となる階層内における職員分布が変動したため、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

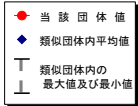
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

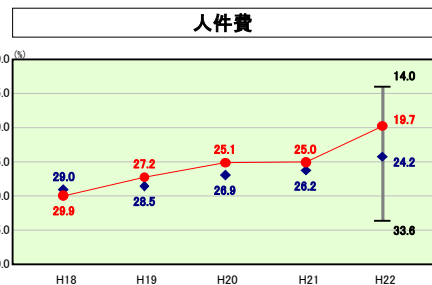
福島県相馬市

経常収支比率の分析

人口	37,568 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	197.67 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,382,702 千円	実質公債費比率	19.6 %
歳出総額	14,921,306 千円	将来負担比率	190.1 %
実質収支	1,079,897 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	9,262,092 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	14,325,946 千円		

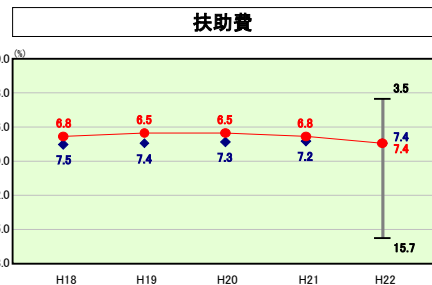


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



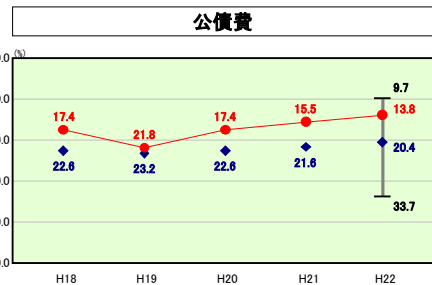
人件費の分析欄

類似団体と比較すると、例年平均値を少し下回るかたちで推移してきたが、平成22年度は東日本大震災の対応のため、定年退職者の退職延期を行い、それに伴い退職金の支出をしなかったことにより、大きく比率が減少した。



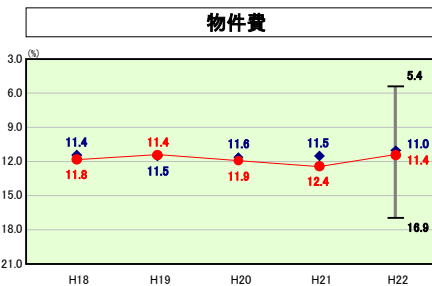
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率を類似団体と比較すると、例年平均値を少し下回るかたちで推移してきている。平成22年度はほぼ同値となったが、今後も生活保護費等について適正に対応をしていきたい。



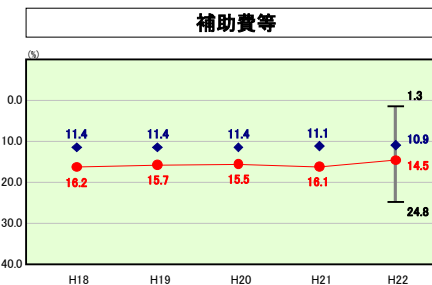
公債費の分析欄

公債費に関しては、類似団体と比較すると平均値を下回っている。また地方債の現在高についても平均値を下回っている。市債の発行については今後も引き続き必要最小限の事業を選別しながら実施して行きたい。



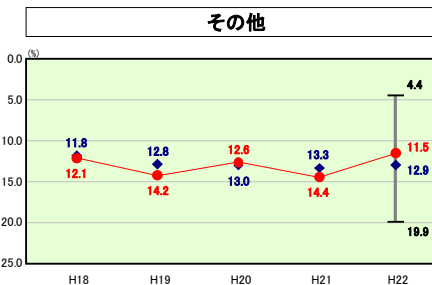
物件費の分析欄

類似団体と比較すると、ほぼ平均値となっている。行財政改革において指定管理者制度の推進などによって、経常的な物件費のスリム化は図られている。しかしながら、石炭灰の埋立処分場管理運営経費など今後増額が見込まれるため、より一層のコスト意識を持って適正に対応していきたい。



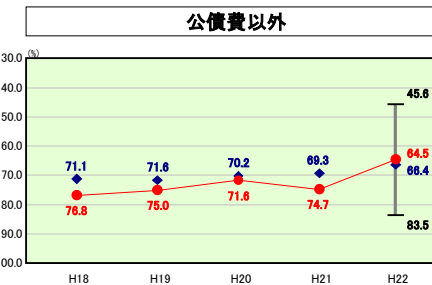
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているのは公立相馬総合病院への負担金をはじめ、様々な団体への補助金が多額になっているためである。今後も、対象事業の適当性を細かく見極め、不適当な補助金は見直しや廃止を積極的に行う方針である。



その他の分析欄

平成22年度決算で類似団体平均を下回った要因は、道路等の公共施設にかかる維持補修費が例年に比べ下がったためである。なお、毎年の率変動の要因についても、この維持補修費の額の変動によるものである。



公債費以外の分析欄

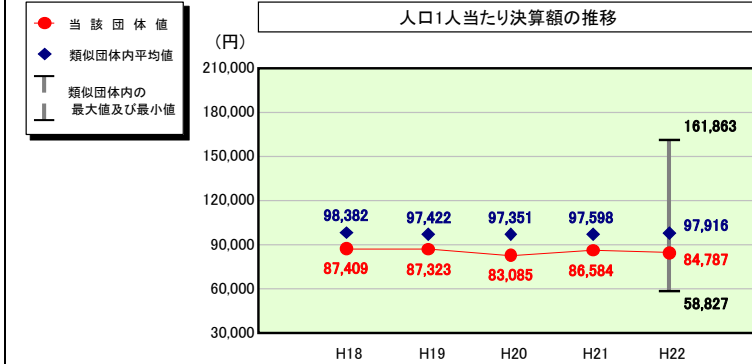
平成22年度決算における公債費以外の比率については、類似団体平均から1.9ポイント下回っている。その要因としては、退職金の支出延期による人件費の比率減少のためである。しかしながら、この支出が延期された分が平成23年度に支出することによって、平成23年度は平均値を大きく超え、その後も例年通り全体的に平均値を超えることが予想される。今後も引き続き行財政改革を継続し、住民サービスとのバランスを図りながら、行政のスリム化を推進していきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県相馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



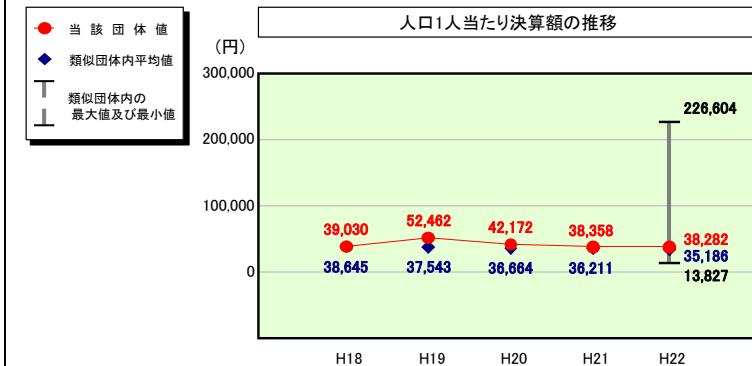
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,242,523	59,692	86,284	▲ 30.8
賃金(物件費)	282,239	7,513	6,436	▲ 16.7
一部事務組合負担金(補助費等)	509,048	13,550	9,835	▲ 37.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,204	1,283	776	▲ 65.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,403	2,752	3,562	▲ 22.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,634	629	1,762	▲ 64.3
▲退職金	▲ 23,786	▲ 633	▲ 10,739	▲ 94.1
合計	3,185,265	84,787	97,916	▲ 13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	9.53	▲ 1.97
ラスパイレス指数	101.0	96.7	▲ 4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

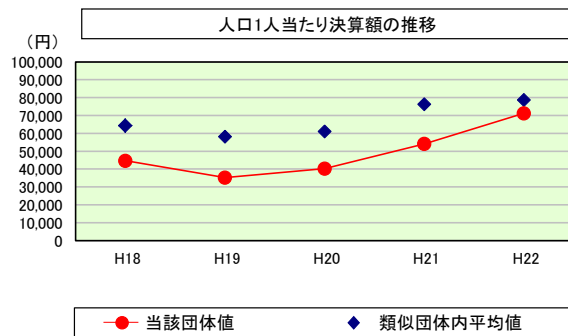


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,481,432	39,433	67,178	▲ 41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	553,213	14,726	15,841	▲ 7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	362,915	9,660	4,466	▲ 116.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	460,611	12,261	2,141	▲ 472.7
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 58,282	▲ 1,551	▲ 4,287	▲ 63.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,361,703	▲ 36,246	▲ 50,193	▲ 27.8
合計	1,438,186	38,282	35,186	▲ 8.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

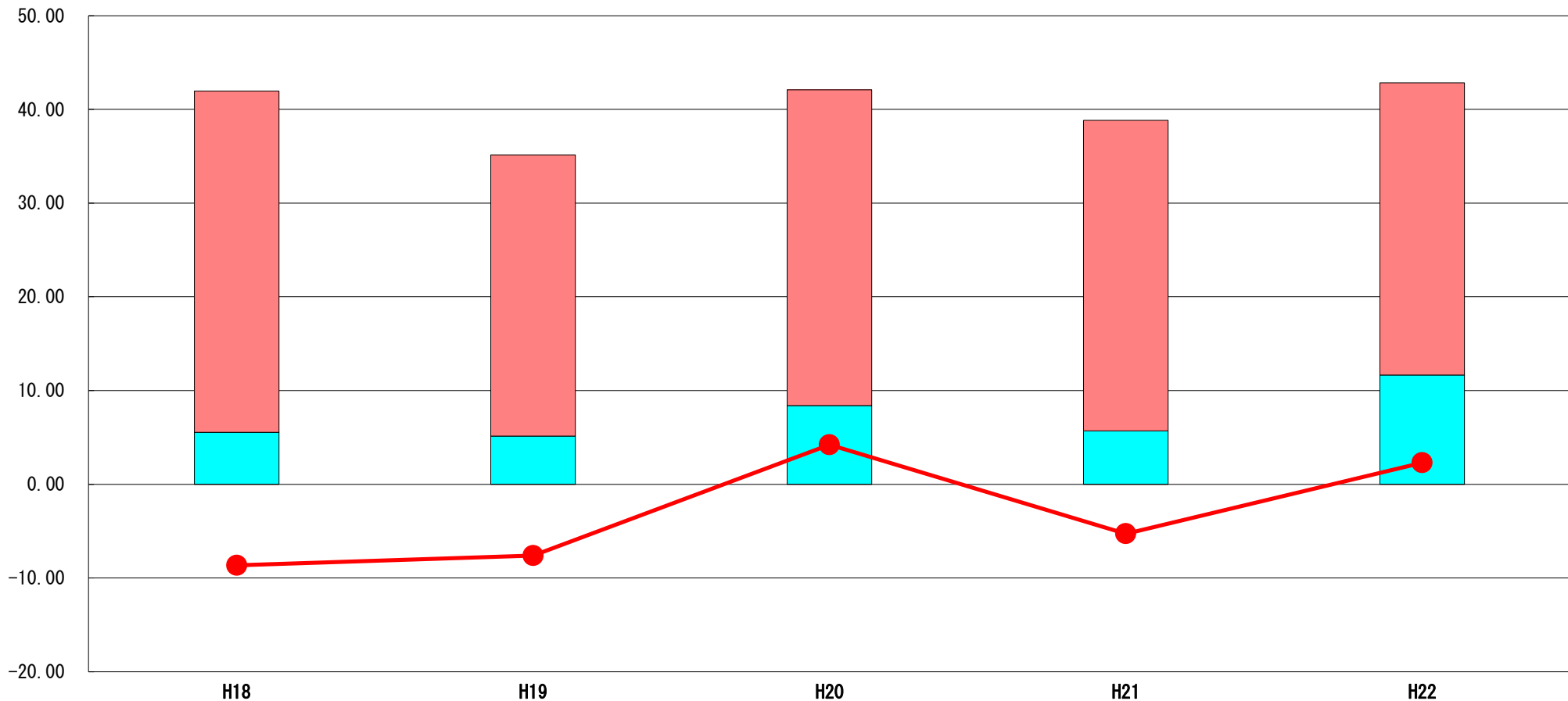
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,750,877	44,654	▲ 41.8	64,305	▲ 0.6	▲ 41.2
うち単独分	1,588,104	40,503	▲ 41.1	34,136	▲ 13.4	▲ 27.7
H19	1,369,085	35,210	▲ 21.1	58,137	▲ 9.6	▲ 11.5
うち単独分	1,205,267	30,997	▲ 23.5	29,406	▲ 13.9	▲ 9.6
H20	1,554,836	40,245	14.3	61,050	5.0	9.3
うち単独分	1,430,302	37,022	19.4	31,167	6.0	13.4
H21	2,064,396	54,128	34.5	76,282	25.0	9.5
うち単独分	1,738,352	45,579	23.1	41,092	31.8	▲ 8.7
H22	2,677,221	71,263	31.7	78,670	3.1	28.6
うち単独分	933,082	24,837	▲ 45.5	38,094	▲ 7.3	▲ 38.2
過去5年間平均	1,883,283	49,100	3.5	67,689	4.6	▲ 1.1
うち単独分	1,379,021	35,788	▲ 13.5	34,779	0.6	▲ 14.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県相馬市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		36.42	30.01	33.70	33.15	31.17
 実質収支額		5.55	5.15	8.39	5.69	11.66
 実質単年度収支		▲ 8.65	▲ 7.61	4.21	▲ 5.28	2.29

分析欄

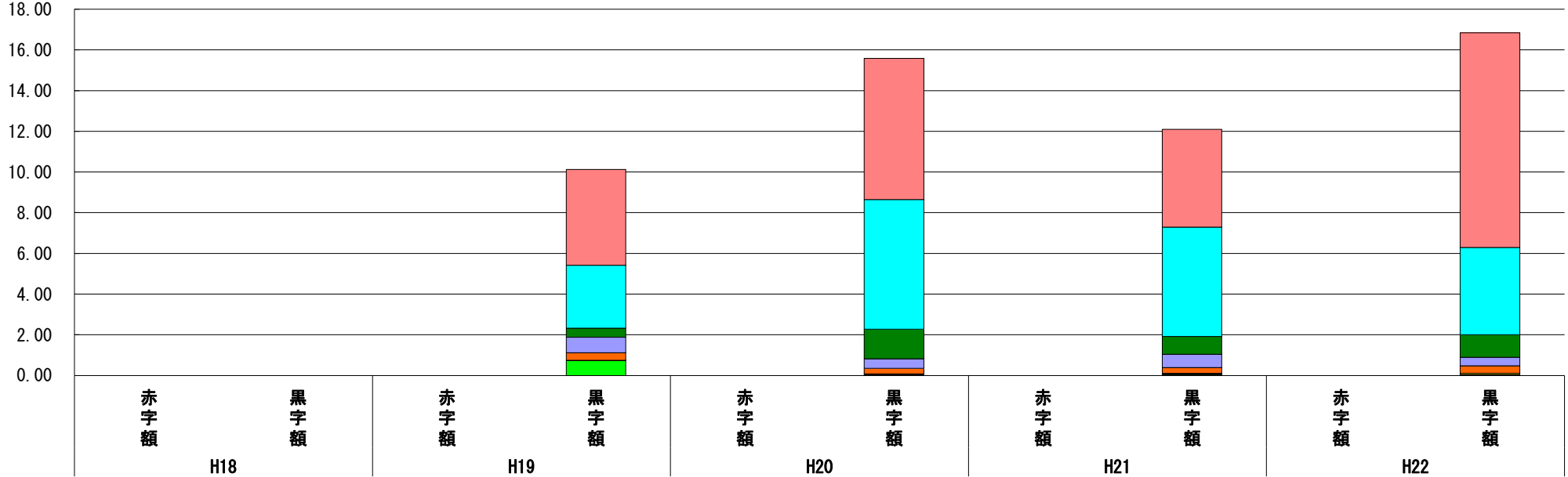
標準財政規模については、平成18年度の85億円から毎年増額となり平成22年度には93億円となっている。対して、財政調整基金残高は27億円から30億円で推移し、普通建設事業が少なかった平成20年度と交付税や臨財債、普通建設に係る国庫補助などの歳入が多かった平成22年度は比率としては高くなった。同じく実質収支についても、毎年5億円程度で推移するなかで、平成20年度は7億円、平成22年度は10億円と増えた為、比率も高くなっている。実質単年度収支についても前記のとおりとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県相馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.70	6.94	4.81	10.55
国民健康保険特別会計		-	3.09	6.38	5.37	4.28
光陽地区造成事業特別会計		-	0.45	1.45	0.88	1.11
介護保険特別会計		-	0.76	0.47	0.65	0.42
公共下水道事業		-	0.37	0.27	0.28	0.38
農業集落排水事業		-	0.02	0.03	0.03	0.05
後期高齢者医療事業会計		-	-	0.04	0.03	0.03
老人保健特別会計		-	0.73	0.01	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計で黒字となったが、標準財政規模比で見ると一般会計及び国民健康保険特別会計で高い比率となった。特に一般会計が大きく伸びた理由としては、平成23年3月1日に発生した東日本大震災に対応するために急ぎ編成した歳出予算が過大であり、残額が発生してしまったことや、本来整理すべき財政調整基金の積立や繰入の調整が細やかに行えなかったことがあげられる。今後は歳入歳出それぞれの予算執行状況の把握に努め、財政調整基金等の適正な処理を行う。

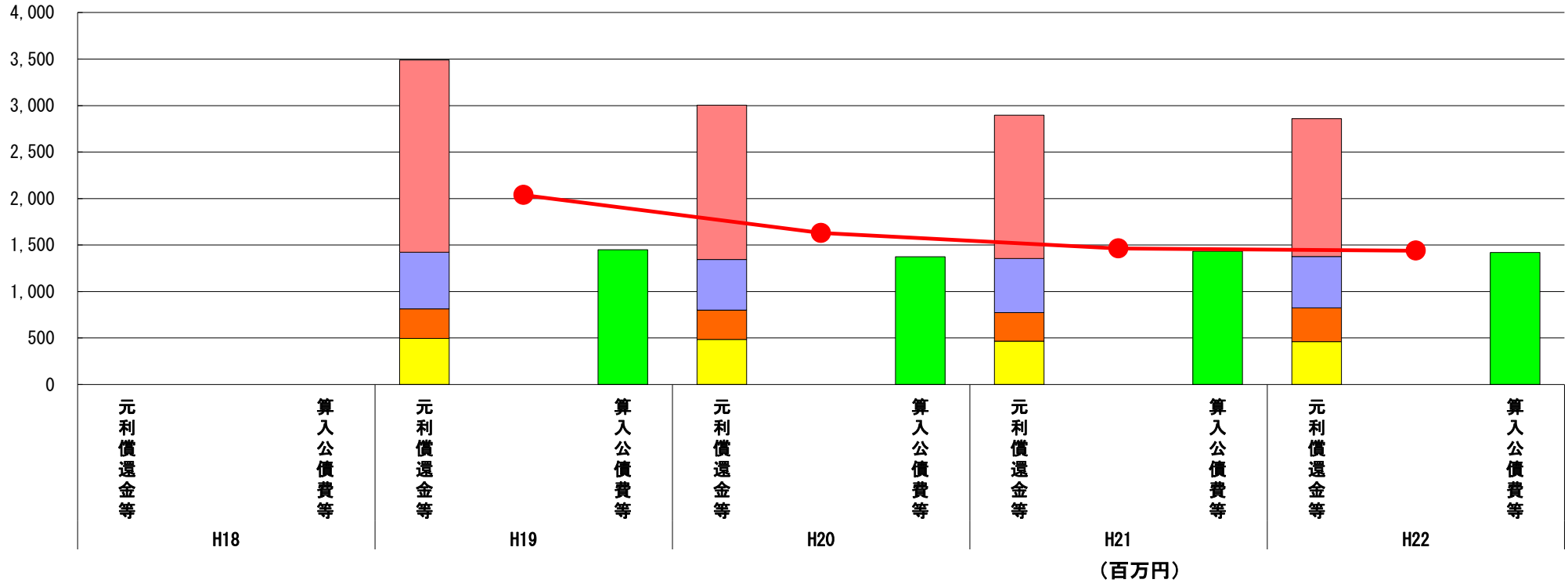
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県相馬市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,065	1,658	1,541	1,481	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	609	545	581	553	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	319	315	309	363	
	債務負担行為に基づく支出額	-	495	485	465	461	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,450	1,374	1,433	1,419	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,038	1,629	1,463	1,439	

分析欄
 平成5年から10年ごろに大きく行った公共事業に係る起債の償還や、県営事業松ヶ房ダム整備などの債務負担額に係る支出によって、実質公債費率の分子は減少してはいるが高い位置で推移している。今後は、交付税措置のある地方債以外の発行を行わないなど、地方債及び債務負担の設定について慎重に行っていく方針であるため、確実に減少していく見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

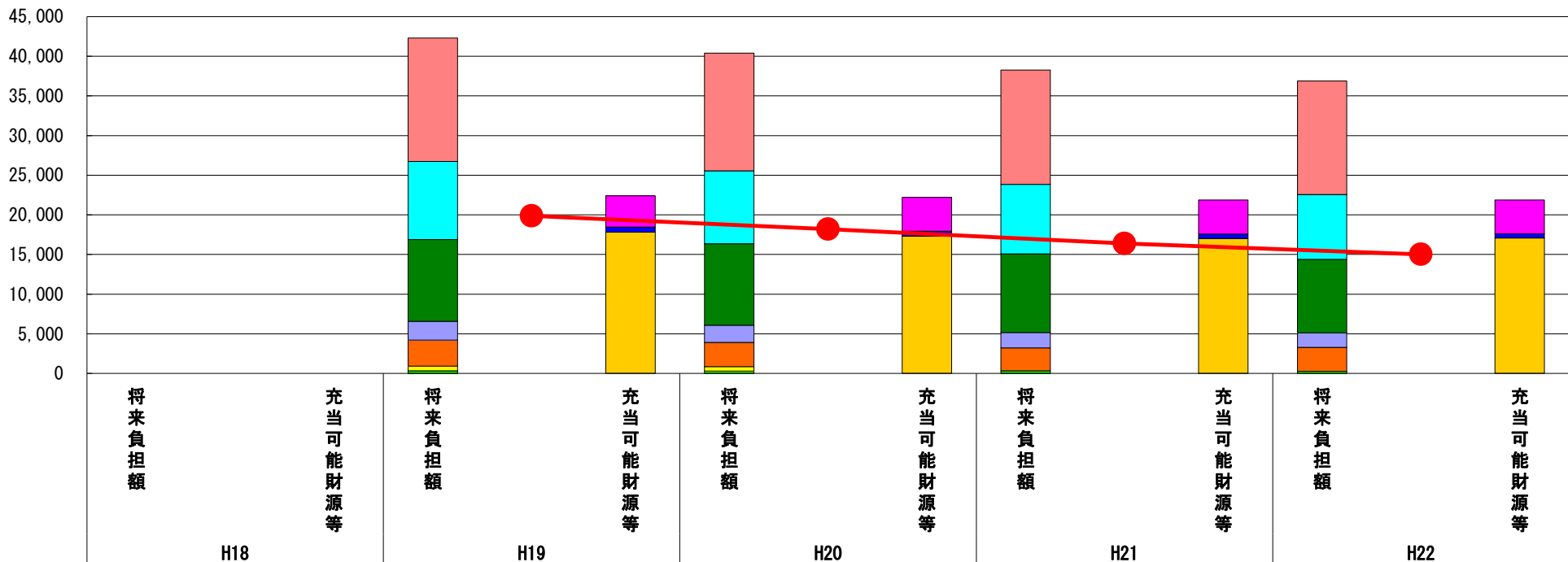
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県相馬市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	15,551	14,846	14,403	14,326	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	9,853	9,202	8,762	8,178	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,308	10,272	9,931	9,242	
	組合等負担等見込額	-	2,365	2,147	1,935	1,852	
	退職手当負担見込額	-	3,289	3,081	2,884	3,033	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	580	537	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	348	311	335	259	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,936	4,245	4,286	4,253	
	充当可能特定歳入	-	634	636	578	518	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,837	17,307	17,000	17,096	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	19,887	18,208	16,387	15,023	

分析欄
 将来負担比率の分子については、公共事業に係る地方債や、昭和55年度から平成20年度に行われた県営事業松ヶ房ダム整備に対する元利補給金が大きな負担額として残っているが、平成20年度以降は、必要最小限の地方債の発行及び市民生活に直結したもののみの債務負担行為の設定を進めてきたこともあり、確実に減少してきている。また財政調整基金などの充当可能財源については、大きな基金の取崩しもなく、ほぼ同額ベースで来ていて、今後もこの状況が続くことが見込まれることから、今後の将来負担比率の分子は高い水準ではあるが着実に減少していくことが予想される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。